

AGDM 合同調査の結果（仮訳）

UNHCR、難民支援協会（JAR）、カトリック東京国際センター（CTIC）、日本国際社会事業団（ISSJ）、難民事業本部（RHQ）による実施、および日本福音ルーテル社団（JELA）の参加による調査

難民の生活状況と保護の問題について深い理解を得るため、難民と直接話し、意見を聞くことが不可欠となる。問題を定義し、難民にとって利益となるプログラムを策定するためには、多様な背景を持つ女性、男性、若者、高齢者の難民の方々の参加が特に重要となる。

そのためには、UNHCR と上記 NGO は、ランダムに選出された、関東地方に住む庇護希望者と難民計 61 名と一連の調査を行った。これらの調査は UNHCR によりキャンプ地から都会においてまで世界中で行われている調査手法である Age, Gender, Diversity, Mainstreaming (AGDM) 合同調査の一環として行われた。この調査は日本に住む難民の現状についてよりよく理解するのに役立った。これは世論調査ではなく、むしろ難民の効果的な保護を妨げる要因（protection risk）を分析する方法である。

様々な背景ごとに分かれた難民十グループとは、25歳から60歳までの女性（ミャンマー、アフリカ、ラテンアメリカ出身）、同年齢の男性（トルコ、ベトナム、ミャンマー、アフリカ出身）、青年であった。UNHCR と上記 NGO から成る各チーム（全4チーム）は、各グループと小規模な会合を持ち、2006年5月から10月にかけて10回に渡り、彼、彼女等の日常生活について話し合った。これらの会合は、友好的な雰囲気で行われた。当人の名前や個人情報、完全に機密性保持が保障され難民達は生活について自由に話すことができた。

このディスカッションの内容は、難民の生活、住居、健康、コミュニティーへの参加、学校および社会教育、安全）など生活の全側面にわたった。また、これらディスカッションは難民が抱える問題に対処するため、難民および地元コミュニティーの許容能力についても話し合った。

最終的に各チームの調査結果は、同年10月26日に上記 NGO と何人かの難民と共に行われたワークショップにて分析された。以下の文章はこのワークショップのディスカッションの結果である。この報告書は今回の調査の内容をすべて cover するものではなく、調査結果の概観であり、社会への提言である(recommendations for collective actions)。

- 庇護希望者すなわち庇護申請の結果を待つ人々は、自らの不安定な生活について深く心配している。主に申請手続きの間、十分な生活をする手段を見つけることが困難である。働くことが許されていない間は、家賃を払い、食糧を得、医療費を支払うだけの収入を得ることが出来ないため、庇護希望者は政府の援助に頼ることになる。特に申請にかかる時間と公的な支援の利用期間が相関していないことが問題として挙げられた。その結果、庇護希望者は重度のストレスをとまなう厳しい状況に陥り、健康上の問題をきたす。
- 一般的に庇護を求める男性と女性は、限りある援助に頼るよりも社会に貢献し収入を得たいと考えている。
- 就労許可を得た難民は、雇用条件に合わないまたは十分な日本語能力がないとされ、好条件の仕事に就くことが探すことが難しい。その結果、彼、彼女らは、しばしば危険で低賃金の仕事を受け入れるしかなく、健康を危険にさらしている。
- UNHCR、パートナーNGO、そして庇護希望者は、労働の権利が庇護希望者に与えられない場合には、庇護手続きの始めから終わりまで一貫した援助が与えられるよう包括的に考えられるべきであるという結論に達した。
- 参加した NGO からは、職業訓練のプログラムの創設や企業とのパートナーシップを築くといった提案が挙げられた。

住居

- 物価が高い東京で適当な居住施設を探すことは、私たちが今回話した難民の多くが抱える大きな課題である。加えて、しばしば難民は貸借契約の条件である保証人を見つけることができない。
- RHQ（政府出資による）が提供する難民用シェルターに一時滞在できた数少ない上、入居した庇護希望者はあらかじめ決められた 4 ヶ月の期限が迫ると部屋を引き払う用求められた。彼、彼女らは賃貸住居を探すために NGO の支援に頼ることが多く、また中には自分自身でアパートを探した者もいた。
- ワークショップの参加者は、難民のゲストハウス等を持続可能な住居とする、または RHQ による居住施設や NGO のシェルターを増やすなどを提案した。現実問題として、この実施のためには公的および指摘財源が必要となる。

身体と心の安全

- 調査で出会った難民は全体的に日本で庇護を求めることによって得られた身体の安全に満足していた。

- 安全に関する安心感とは別に、難民は仕事や学校、公的機関や地元コミュニティとの関わりの中で、特にアジア人ではない人々に対して行われる人種至上主義や、差別、外国人嫌いに対して懸念を抱いている。

カルチャーショック、孤独、情報の欠如

- 多くの難民が日本に到着後すぐ日本語を学ぶのに絶え間ない努力をするものの、言葉の障害は主要な問題である。
- 日本に来て間もない難民が経験するカルチャーショック（精神的なショック）は、物質的・法的に見た場合、彼、彼女らの状況の不安定によりさらに厳しいものとなる。はやく日本の文化、習慣、言語に慣れるよう、難民に向けたオリエンテーションのコースが必要となる。これは UNHCR の支援のもと、日本政府、NGO、そしてボランティアグループにより実施することができるだろう。
- 多くの男性と女性が孤独に苦しみ、日本という新しい環境で友人をつくることができないでいる。特に女性は、家族から離れている場合にはひどく孤立しており、さまざまな形の搾取の対象となる。
- JAR や CTIC などの NGO は有益な接点として挙げられることがある。その一方、基本的な情報へのアクセスはいまだ主要な課題である。例えば無償の語学授業に関する情報の有無は多くの難民にとって継続的な問題である。
- ワークショップの参加者は、NGO に加え日本人それに優れた日本語能力をもつ難民によるボランティアグループを創設し、庇護希望者と難民に日本語を教えることを提案した。庇護希望者と難民の要望に完全に沿う日本語学習プログラムの創設は、著しい改善となるだろう。

医療

- 庇護申請の結果を待つ庇護希望者は健康保険へのアクセスがないため全額負担となる。医療費は政府出資による機関（RHQ）によって立替されることがあるが、庇護希望者の多くは支払いを融通することができず、住居や食糧といった他の事項を優先するために必要な医療をあきらめることが多い。これは彼、彼女らの健康に深刻な影響を及ぼす。
- AGDM 参加者は庇護希望者が必要な基本的医療を得られるようにするため、RHQ により発行されるバウチャーの制度の創設を提案した。社会サービス機関と同様に、公的医療機関は最低限必要な医療サービスを無償で提供することにより難民の医療支援へのアクセスを改善することができるだろう。

- 法的許可を持つ難民に関しても、収入の極めて低いパートタイムの仕事を持つ者は健康保険へ加入することができず、適切な医療を得ることができない。
- また、難民は医療従事者との意思疎通が難しいとも話した。これは言葉の問題であると考えられるが、その一方で難民はより専門的な心理的サポート専門的否専門家による支援を必要とするかもしれない。
- NGO がこの分野で甚大な援助を提供しているが、全体的に社会サービス、特に難民のニーズに合わせたカウンセリングはまだ不十分である。難民への援助と日本国民が享受する医療・福祉サービスとを関連付ける必要がある。

対処方法

- 庇護希望者は日常的に接するさまざまな問題にどのように対処しているか尋ねられると、NGO による法的な問題に関する相談が、住居や社会問題への支援と同様にとっても役立っていると答えた。RHQ から財政的支援と一時的住居の支援を受ける者もいるが、庇護手続きが長引き、RHQ の支援が止まった場合どうなるかについて心配していた。現行の医療に関しては、現存するの無償医療サービスが NGO のネットワークにより提供されている。全体的に難民は、国籍によって、難民は連携するコミュニティーグループを中心にまとまってきた。他方、日本でコミュニティーを持たない人々（例えばアフリカ大陸出身の人々）にとっては深刻な問題でもある。

これから

- AGDM 合同調査の結果と参加者により提案された解決策は、UNHCR の今後のプログラムおよび擁護方法のあり方の検討において有益な情報となった。AGDM は継続的な活動であり、難民との話し合いは彼、彼女らの解決策の策定に全面的な参加を保証するためには必須である。
- AGDM 合同調査の過程で判明した問題や解決策は、庇護希望者と難民が基本的人権を享受し、自らの運命について責任を持ち、日本社会の中で共生できるよう、すべての当事者（難民自身、UNHCR、NGO、ボランティアグループ、企業、メディア、そして公共機関）の共同努力の必要性を示した。

UNHCR はこの調査に積極的に参加してくださった難民の方々と NGO (JAR, CTIC, ISSJ, RHQ, JELA) に心からの感謝の意を表したいと思います。

2006年11月6日